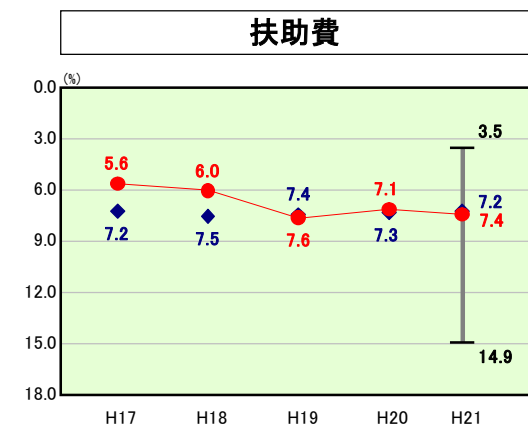
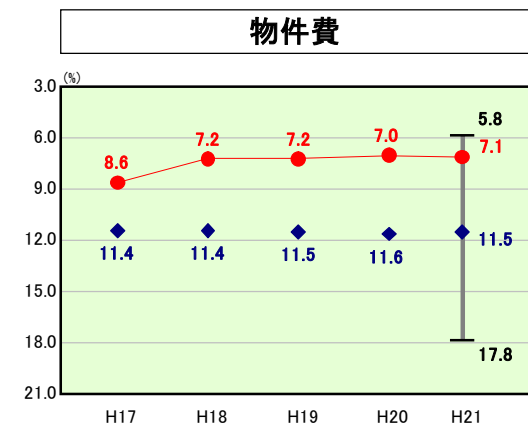
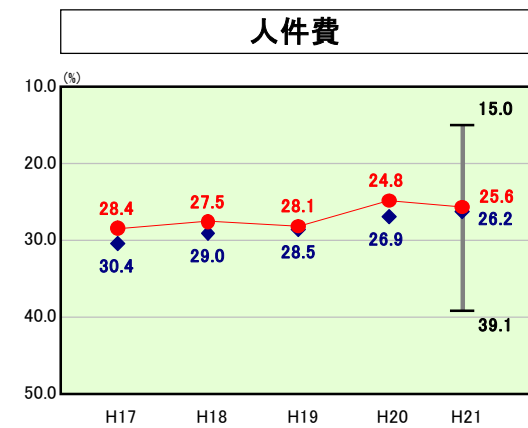
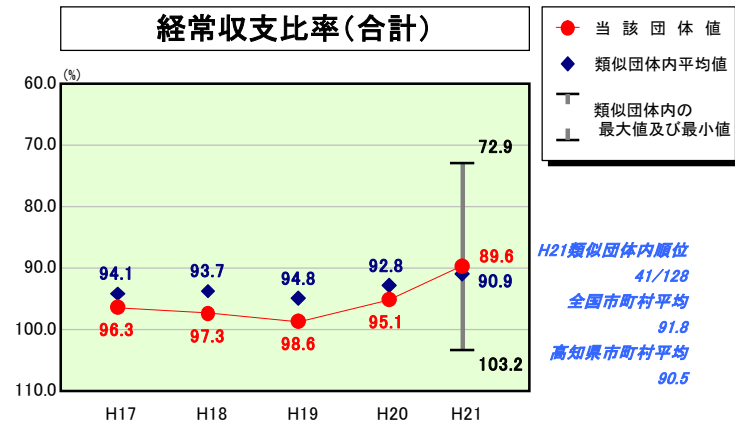
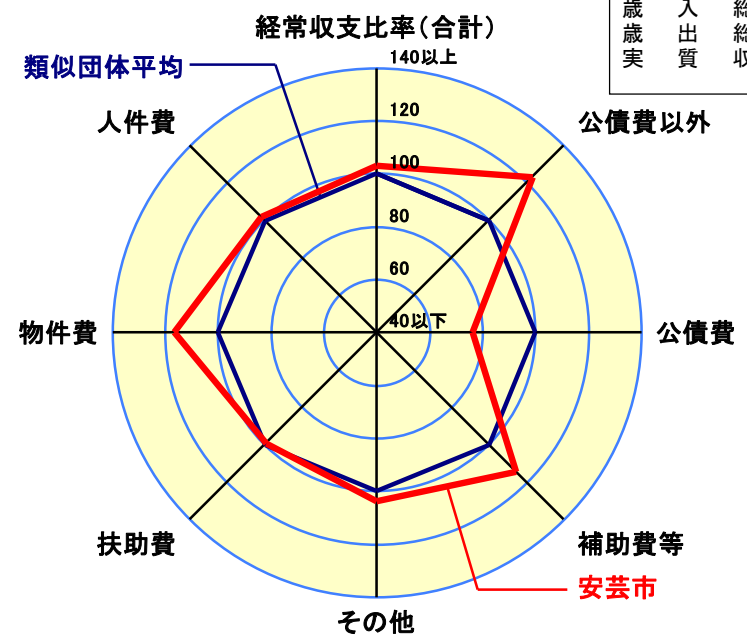


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

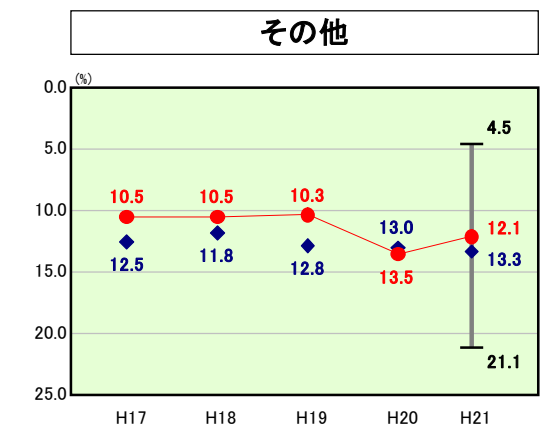
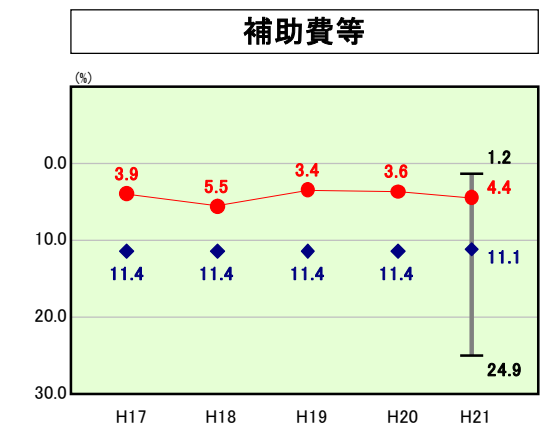
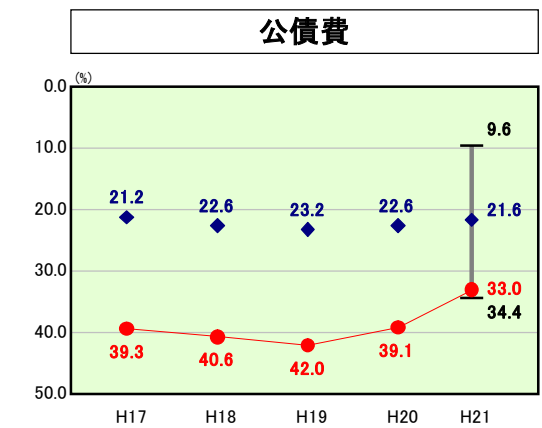
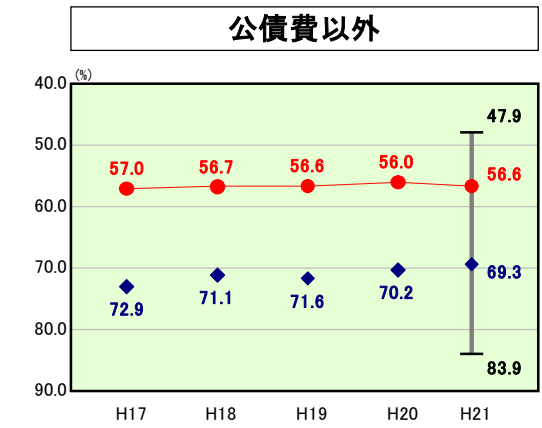
## 経常収支比率の分析



人口	19,899人(H22.3.31現在)
面積	317.34 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,700,060千円
歳入総額	11,657,295千円
歳出総額	11,533,615千円
実質収支	56,573千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

**【経常収支比率】**  
 扶助費の増はあるものの、15年度に策定した「安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)」に基づいた給与カットや職員数の削減、市債発行の抑制や繰上償還の実施等により人件費や公債費が減少したことで、経常収支比率は前年度から5.5ポイント改善し、類似団体及び全国市町村平均を上回る事ができた。

**【人件費】**  
 アクションプランに基づいた職員数の削減及び給与カットを継続して行っており、普通会計の人件費の決算額は前年比△86,019千円(△4.1%)となっている。しかしながら人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は101,697円(前年比866円増)で、類似団体平均を若干上回っており、今後もより一層の給与との適正化に努める。

**【物件費】**  
 物件費の決算額については、前年比110,210千円(13.3%)の増となっているが、人口1人当たり決算額では類似団体平均、全国市町村平均を下回っており、物件費に係る経常収支比率も両平均に比べ大幅に低い数値となっている。今後もこの抑制基調を堅持し、物件費の節減に努める。

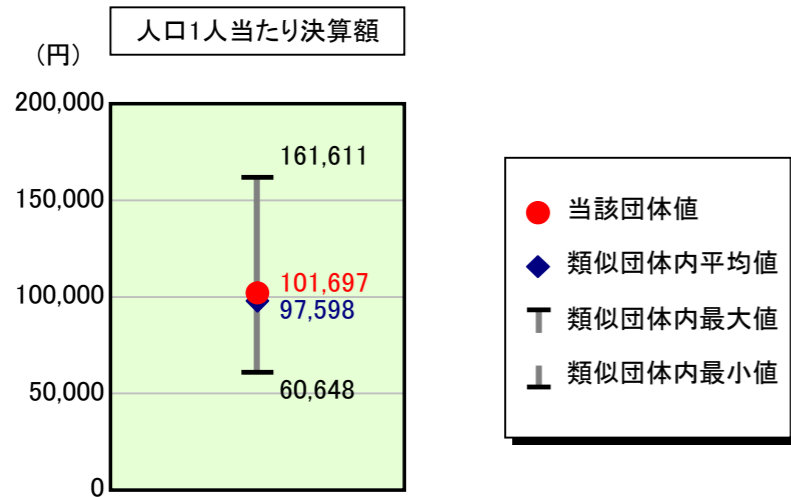
**【扶助費】**  
 21年度決算額は、障害者自立支援関連事業費や児童福祉費の増により前年比14,854千円(1.1%)の増となっている。人口1人当たりの決算額では、70,396千円(前年比1,563円増)となっており、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となった。経常収支比率における構成比率は、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。

**【公債費】**  
 アクションプランに基づいて市債発行の抑制に取り組んできたことや、19年度からは補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施したことで、公債費は19年度をピークに減少に転じ、21年度決算では前年比△559,482千円(△18.1%)となった。公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、前年から△10,627円の53,395円となっており、公債費負担は着実に減少している。しかしながら、類似団体内順位はワースト4位で、全国市町村平均、県内市町村平均ともに大きく上回っており、またレーダーチャートからは公債費に係る財政構造上の弾力性が著しく弱いことが見てとれ依然として厳しい状況にあることを示している。  
 今後においても、市債発行の抑制や任意の繰上償還により公債費の削減に取り組むとともに、公債費に準ずる費用である公営企業への繰出金についても、公営企業の経営健全化と併せて改善に努めていく。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費については、アクションプランに基づいて普通建設事業費の抑制に努めてきているが、21年度においては、小学校耐震補強等整備や土地開発公社用地引き取り、国の経済対策による地域活性化交付金事業などにより、前年比568,837千円(52.1%)の大幅増となっている。人口1人当たりの決算額でも、83,404円(29,229円増)となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



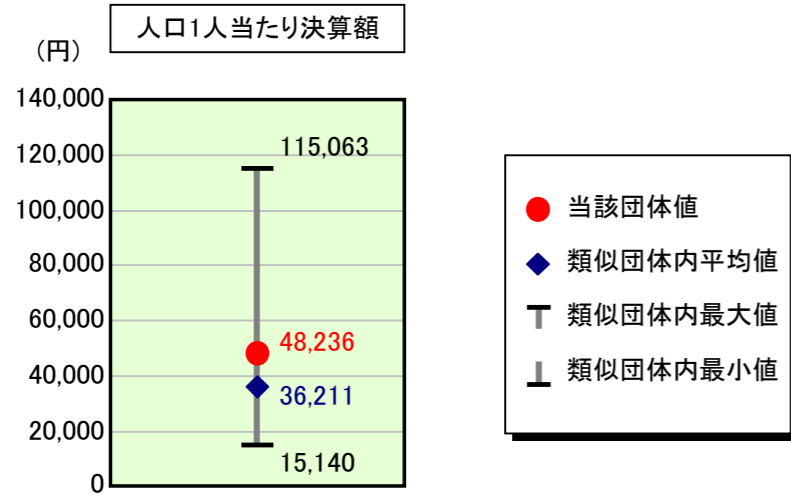
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,031,343	102,083	87,870	16.2
賃金(物件費)	81,091	4,075	5,711	▲ 28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	10,278	517	9,150	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,925	2,660	3,657	▲ 27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,137	1,364	1,891	▲ 27.9
▲退職金	▲ 179,101	▲ 9,001	▲ 11,422	▲ 21.2
合計	2,023,673	101,697	97,598	4.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	9.62	3.04
ラスパイレス指数	93.1	96.2	▲ 3.1

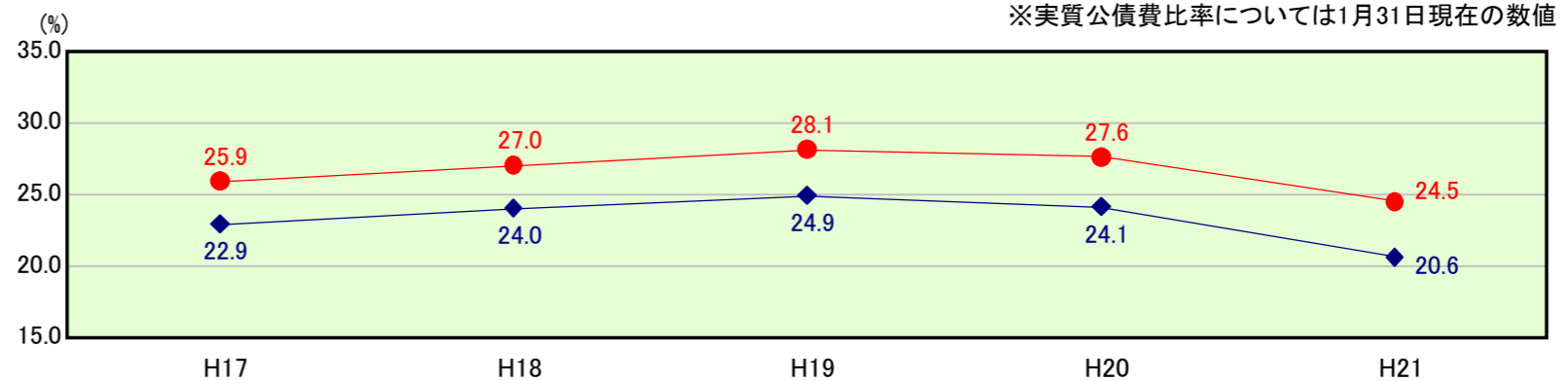
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

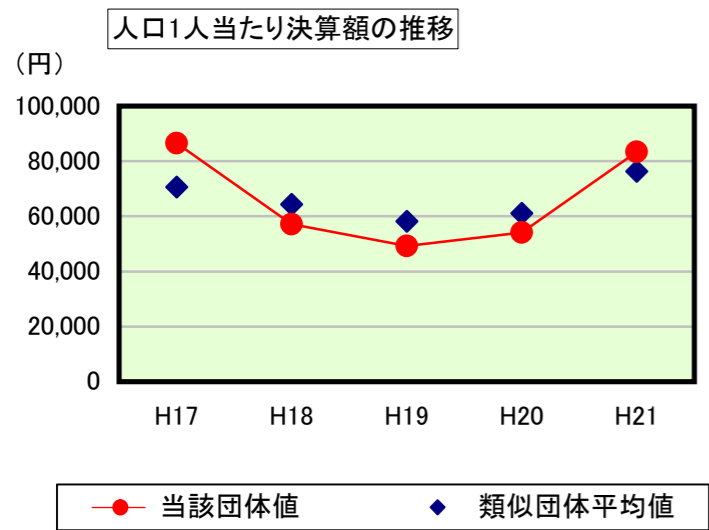
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,311,846	116,179	66,472	74.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	227,990	11,457	16,113	▲ 28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,250	5,892	4,390	34.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,204	312	2,376	▲ 86.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	24	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 102,675	▲ 5,160	▲ 4,690	10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,600,775	▲ 80,445	▲ 48,515	65.8
合計	959,841	48,236	36,211	33.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,826,295	86,526	▲ 7.7	70,563	▲ 0.5	▲ 7.2
うち単独分	1,304,493	61,804	57.9	38,225	9.0	48.9
H18	1,187,221	57,169	▲ 33.9	64,305	▲ 8.9	▲ 25.0
うち単独分	600,379	28,910	▲ 53.2	34,136	▲ 10.7	▲ 42.5
H19	1,003,694	49,220	▲ 13.9	58,137	▲ 9.6	▲ 4.3
うち単独分	453,971	22,262	▲ 23.0	29,406	▲ 13.9	▲ 9.1
H20	1,090,812	54,175	10.1	61,050	5.0	5.1
うち単独分	474,875	23,585	5.9	31,167	6.0	▲ 0.1
H21	1,659,649	83,404	54.0	76,282	25.0	29.0
うち単独分	957,246	48,105	104.0	41,092	31.8	72.2
過去5年間平均	1,353,534	66,099	1.7	66,067	2.2	▲ 0.5
うち単独分	758,193	36,933	18.3	34,805	4.4	13.9